

厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）

分担研究報告書

オーダーメイドな肝炎ウイルス感染防止・重症化予防ストラテジーの確立に資する研究

研究分担者 八橋 弘 国立病院機構長崎医療センター 副院長

研究要旨 国立病院機構 36 施設、肝疾患診療診療連携拠点病院 11 施設、計 47 施設に外来通院中の肝疾患患者を対象として、ウイルス性肝炎に対する治療の進歩を考慮した上での偏見差別や患者 QOL に関する患者アンケート調査を実施し、肝炎患者の肝炎の感染性に対する意識調査結果について検討した。

「肝炎に感染していることで、いやな思いをしないように気をつけていることがあるか尋ねたところ、ある」と回答した者の頻度は 34.4%であり、3 人にひとりの頻度で肝炎の感染性に対する意識が肝炎患者の中で高まっていることが明らかとなった。

日常生活での C 型肝炎や B 型肝炎などのウイルス肝炎の感染性については、経血液感染であることから、一般的な日常生活の中では頻度は高くないが、ウイルス肝炎患者の 3 人にひとりの頻度で、ウイルス肝炎の感染性に対する意識が高まっていると考えられた。

A. 研究目的

肝炎対策基本法（平成 21 年法律第 97 号）に基づき、「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」（平成 23 年 5 月 16 日告示）が策定された。その指針には、肝炎ウイルスの感染者および肝炎患者に対する不当な差別が存在することが指摘され、平成 23 年度から 3 年間、龍岡資晃元学習院大学法科大学院教授による厚生労働省研究班「肝炎ウイルス感染者に対する偏見や差別の実態を把握し、その被害の防止のためのガイドラインを作成するための研究」が組織され研究が行われた。さらに平成 28 年には指針の改定が行われ、下記の 3 点について明記されている。

1. 今後の取り組みの方針として、肝炎患者等の人権を守るため、肝炎患者等が不当な差別を受けることなく、社会において安心して暮らせる環境づくりを目指し、肝炎患者等とその家族等、医療従事者、事業主等の関係者をはじめとした全ての国民が、肝炎について正しい知識を持つための普及啓発を推進する必要があること。

2. 今後の取り組みが必要な事項として、国は、肝炎患者等に対する偏見や差別の被害の防止に向け、これまでの研究成果を元に、具体的な方策を検討し、取組を進めること、国民一人一人が、肝炎ウイルスへの新たな

感染の可能性がある行為について正しい知識を持ち、新たな感染が生じないよう適切に行動すること。

3. 国民の責務に基づく取り組みとして、肝炎ウイルスの感染に関する知識が不足していること等により、肝炎患者等に対する不当な差別や、それに伴う肝炎患者等の精神的な負担が生じることをないよう、正しい知識を身に付け、適切な対応に努めること。

今回、厚生労働省 厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服政策研究事業）「ソーシャルメディア等を活用した肝炎ウイルス感染者の偏見差別の解消を目指した研究」の中で実施した肝臓病患者の病態と生活に関するアンケート調査結果の中間報告の一部の中から、肝炎患者の肝炎の感染性に対する意識調査結果について報告する。

なお上記調査は、研究計画書作成し、倫理委員会への申請承認の後実施した。

B. 研究方法

国立病院機構 36 施設、肝疾患診療診療連携拠点病院 11 施設、計 47 施設に外来通院中の肝疾患患者を対象として、ウイルス性肝炎に対する治療の進歩を考慮した上での偏見差別や患者 QOL に関する患者アンケート

ト調査を実施し、肝炎患者の肝炎の感染性に対する意識調査結果について検討した。

なお上記患者アンケート調査は、研究計画書作成し、倫理委員会への申請承認の後、2021年8月から11月末までの期間、実施した。

C. 研究結果

国立病院機構 36 施設、肝疾患診療診療連携拠点病院 11 施設、計 47 施設に 5560 部に配布し 1304 部郵送で回収をおこない、中間分析をおこなった。

年齢層では 70 歳代 37.4%と最も多く、男性の比率は 48.3%であった。

肝疾患患者の中から、C 型肝炎や B 型肝炎患者を対象として「肝炎に感染していることで差別を受けるなどのいやな思いをしたことがある」と回答した者の頻度を算出したところ、有効回答者数 853 名中 138 名 16.2%の頻度であった。しかしながら、その 138 名を対象として、「それは過去の経験か、現在も継続しているのか」という追加の質問したところ、有効回答者数 135 名中 111 名 (80.4%) は過去のことであり、現在はないと回答した。

また、「肝炎に感染していることで、いやな思いをしないように気をつけていることがあるか尋ねたところ、「ある」と回答した者の頻度は有効回答者数名 719 中 247 名 (34.4%) であった。
(倫理面への配慮)

上記患者アンケート調査は、研究計画書作成し、倫理委員会への申請承認の後、実施した。またアンケートは無記名アンケートとして、記入後投函することで本アンケート調査研究に協力する旨、アンケート説明用紙に明記した。

D. 考察

今回のアンケート調査によって、「肝炎に感染していることで差別を受けるなどのいやな思いをしたことがある」と回答した者の頻度は 16.2%であり、頻度としては必ずしも高くないことが明らかとなった。更に、

いやな思いをしたと回答した 16.2%の対象者に対して、「それは過去の経験か、現在も継続しているのか」という追加の質問したところ、80.4%は過去のことであり現在はないと回答し、残りの 17.8%が現在も続いていると回答した。

この2つの質問の組み合わせからは、現在も肝炎に感染していることで差別を受けるなどのいやな思いをしている者の頻度は全体の母数からは 4%前後であると推定される。

しかしながら、「肝炎に感染していることで、いやな思いをしないように気をつけていることがあるか」尋ねたところ、「ある」と回答した者の頻度は 34.4%であり、3 人にひとりの頻度で肝炎の感染性に対する意識がウイルス肝炎患者の中で高まっていることが明らかとなった。

日常生活での C 型肝炎や B 型肝炎などのウイルス肝炎の感染性については、経血液感染であることから、一般的な日常生活の中では頻度は高くないが、ウイルス肝炎患者の 3 人にひとりの頻度で、ウイルス肝炎の感染性に対する意識が高まっていると考えられた。

E. 結論

国立病院機構 36 施設、肝疾患診療診療連携拠点病院 11 施設、計 47 施設に外来通院中の肝疾患患者を対象として、ウイルス性肝炎に対する治療の進歩を考慮した上での偏見差別や患者 QOL に関する患者アンケート調査を実施し、肝炎患者の肝炎の感染性に対する意識調査結果について検討した。

「肝炎に感染していることで、いやな思いをしないように気をつけていることがあるか尋ねたところ、ある」と回答した者の頻度は 34.4%であり、3 人にひとりの頻度で肝炎の感染性に対する意識が肝炎患者の中で高まっていることが明らかとなった。

日常生活での C 型肝炎や B 型肝炎などのウイルス肝炎の感染性については、経血液感染であることから、一般的な日常生活の

中では頻度は高くないが、ウイルス肝炎患者の3人にひとりの頻度で、ウイルス肝炎の感染性に対する意識が高まっていると考えられた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

なし